水は誰のものか？

日本と世界の水道民営化

内田聖子
アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表

1

1．日本の水道事業の現状と課題

2

日本の水道が抱える課題

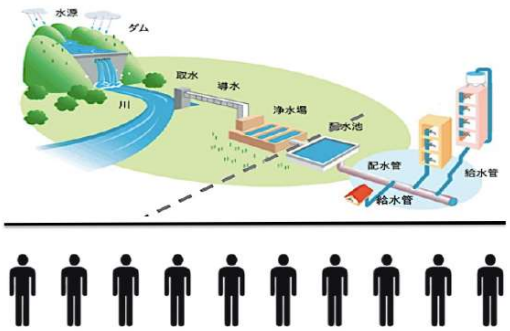
1．人口減少に伴う水需要の減少
⇒40年後には人口が3割減少
⇒自治体の水道料金収入の低下

2．水道施設の老朽化
⇒水道管路の法定耐用年数は40年。
　すべての管路更新には130年
⇒耐震適合率は37.2%、大規模災害時に断水のリスク

3．職員数の減少
⇒自治体の水道職員は30年で4割減少。現在約4万5000人。
⇒特に中小の自治体では1～3人の職員数

3

水道料金の決まり方



総括原価方式
水道事業に必要な運営費（職員給与、動力費、光熱費、減価償却費など）や受水費（ダムや近隣の浄水場からの水供給費用）を、給水人口で割る方法

4

水道料金（家事用20m³あたり） 全国平均 3227円

高い		安い	
1 北海道・夕張市	6841円	1 兵庫・赤穂市	853円
2 北海道・由仁町	6379円	2 山梨・富士河口湖町	985円
3 北海道・羅臼町	6360円	3 静岡・長泉町	1120円
4 北海道・江差町	6264円	4 静岡・小山町	1130円
熊本・上天草市 大矢野地区		5 和歌山・白浜町	1155円

日本水道協会 2017年4月1日現在

5

2. 日本の水道民営化

PFI・コンセッションの問題点

6

水道法改正（2018年12月）

改正の目的：
水道事業の経営基盤を強化し、様々な課題を解決する

水道法改正案を賛成多数で可決した衆院厚労委。2018年12月5日

水道法改正案のポイント

- 水道事業者に、施設の維持・修繕や台帳整備を義務付け。収支の見通し公表を求める
- 国が水道基盤強化のために基本方針を策定。都道府県や市町村の責務も規定
- 広域連携を進めるため都道府県が市町村などでつくる協議会を設置可能に
- 自治体が**水道事業の認可**や**施設の所有権**を持ったまま、民間企業に**運営権を売却**できる**コンセッション方式**の導入

7

官民連携（PPP）

＝Public Private Partnership
公民（官民）が連携して公共サービスを提供するスキーム

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）＝Private Finance Initiative

PPPのスキームの一種で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。1999年にPFI法制定。（内閣府のウェブサイトより）

8

PFIの対象施設 （PFI法第2条第1項）

①公共施設：道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、**水道、下水道、**工業用水道等

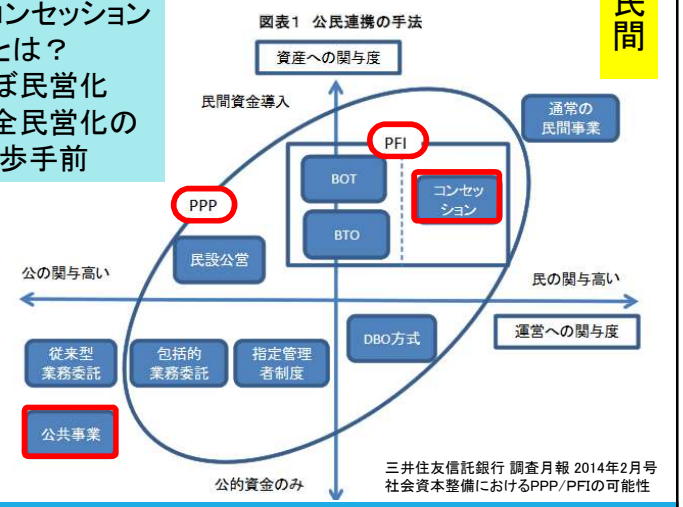
②公用施設：庁舎、宿舎等

③賃貸住宅及び公益的施設：
賃貸住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街等

④ その他：情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、観光施設、研究施設 、船舶、航空機等の輸送施設及び人工衛星

9

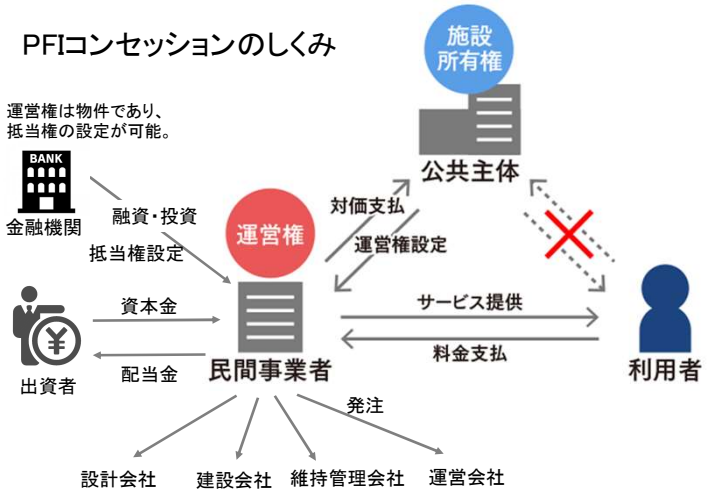
PFI・コンセッション方式とは？
＝ほぼ民営化
＝完全民営化の一歩手前



三井住友信託銀行 調査月報 2014年2月号
社会資本整備におけるPPP/PFIの可能性

10

PFIコンセッションのしくみ



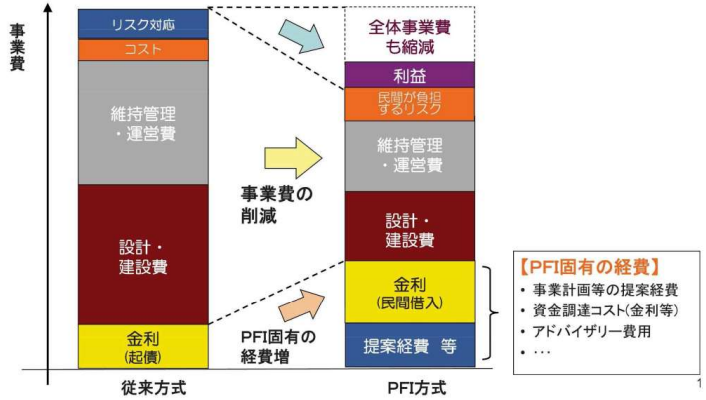
11

コンセッション方式の主な論点

1. 料金の値上げ
2. 水質・サービスの悪化
3. 災害・非常時の対応がおろそかに
4. 職員・技術が自治体から失われる
5. 地域経済への貢献
6. 財務情報等の開示（自治体、住民に対して）
7. 自治体によるモニタリングは可能か？
8. 契約内容の不履行時の紛争

★そもそも、現状の水道が抱える課題の解決策となりえるのだろうか？

12



⇨PFI方式が経済的に成り立つには、PFI固有の経費（提案経費、金利、アドバイザリー費用、役員報酬、利益（配当）等の合計）以上のコスト削減が必要。

国交省資料より

13

（２）浜松市の下水道コンセッション

「コンセッション方式」により下水道の運営を行います

市内に11ある下水道処理区のうち、一番大きな西遠処理区で稼働している3つの施設（図1参照）を、平成30年4月から「コンセッション方式」で運営します。

※コンセッション方式とは：施設の所有権を自治体に残したまま、運営を民間事業者に長期間（今回は20年間）委ねる事業方式です。

浜松市HPより

図1　西遠処理区及び対象施設

14

【概要】

- 平成28年5月公募開始。ヴェオリア・JFEエンジニアリング・オリックス・東急建設・須山建設のグループを事業者として選定。平成29年10月に同グループが設立した浜松ウォーターシンフォニー株式会社（事業者）と公共施設等運営権実施契約を締結。
- 20年間で約86億円のコスト縮減効果（事業者提案に基づく見込み額）。
- 下水道料金の総額は変更なし（他の処理区と同額）。市が一括して徴収し、利用料金部分を事業者に支払う（47条）。
- 実施後の料金額変更は、市と事業者の協議を経て、条例（議会の議決）で決定（46条）。事業者の裁量による変更は不可。
- モニタリング（事業者、市及び第三者機関が実施）（57条及び58条）
- 秘密保持義務（96条）と情報公開（95条）の関係。

15

水道のコンセッションも2019年3月末までに決定予定だったが・・・

「水道民営化が最善」と報告を

旗振り役出身法人が調査

浜松市幹部 導入巡り指示

導入可能性調査の委託先については、コンセッション方式の旗振り役を務めた官房長官補佐官（当時）の出身法人である新日本監査法人（東京、現在はＥＹ新日本監査法人）だったことも問題視されている。

浜松市は、入札があった４社から同法人を選定。しかし、調査費用約１億3700万円がコンセッション方式を推進する内閣府から全額補助されていたことや、評価結果資料の入札参加者名や企画提案項目が黒塗りにされていることから、昨年11月の市議会では共産党市議団から「市民への説明責任が果たせるのか」と批判を浴びた。

浜松市が導入を検討する上水道事業でのコンセッション（運営委託）方式の導入可能性調査で、市上下水道部の幹部職員が同方式を「最善の選択」と報告書に示すよう担当職員に指示していたことが分かった。市民団体のメンバーが情報公開請求で入手した市の会議録に発言が記録されていた。

市は二〇一七年三月から、コンサルタント会社に委託して導入可能性調査を始め、一八年二月に報告書をまとめた。報告書では水道管などを含めたコンセッション方式を導入すると、３～４％の事業費削減効果が期待できるなどと結論づけている。

会議録では、一七年十月に市上下水道部の幹部職員が「コンセッション方式が最善の選択であることを示してほしい」「コンセッション方式ありきにならないよう作成してほしい」と担当職員に求めていた。

同年八月の会議では、上水道事業でのコンセッション方式を二年度から二十五年間導入することで庁内の内部合意が図られていたとする内容も記録されていた。

発言が記録されていた市上下水道部の幹部職員は、「調査の方向性を認識していない」と時期について「二つのパターンでいただけ」と資料を入手した竹内康人さんの論ありきの調査をやり当のことを鈴木康友さんと批判した。

一月、一部のことは避けて解も進んでいべ、一八年を見送る考時期も不明である。

きょうの紙面

両陛下ゆかりの人訪ねて

16

2019年1月13日　浜松市での全国集会

17

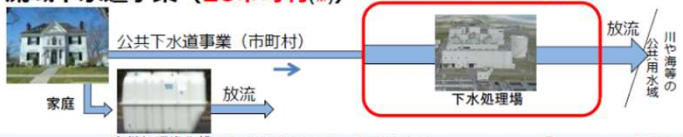
1　宮城県が運営する水道3事業

宮城県

➢ 水道用水供給事業（25市町村）

➢ 工業用水道事業（67社）

➢ 流域下水道事業（26市町村(※)）(※)みやぎ型管理運営方式の対象は21市町村



2

18

知事から最初に指示を受けたこと

宮城県

1 とにかく民間事業者のやりやすいようにすること

- 経営ノウハウや投資意欲を持つ民間事業者の参画が必要がある
- 民間事業者の自由度を最大限確保する
- 行政だけによる現行制度の枠内での議論を避け、新たな発想での検討を促す

2 危機管理等に対応できるよう県は関わりを保つようにすること

- 水道は代替性のないインフラであり、高い公共性が求められる
- 東日本大震災の教訓から、自然災害等の復旧・復興の達成には公共の力が不可欠である
- これまでの市町村やユーザーとの信頼関係を維持する

3 事業スキームの構築はスピード感を持って一気に行うこと

- 民間事業者を交え、具体的な事業スキームまで一気に構築する
- 民間事業者のスピード感に合わせ、積極的な事業参画を促す
- 国の検討のタイミングに合わせ、法律・制度改正や補助金等の国の関与を引き出す

上工下水一体官民連携運営の検討について（みやぎ型管理運営方式の導入）
平成29年7月7日　宮城県企業局　※公共サービスイノベーション・プラットフォームin東北

19

コンセッションで水道民営化をする可能性の高い自治体①

平成28年度上下水道コンセッション事業の推進に資する
支援措置（内閣府）の対象となった地方公共団体
http://www8.cao.go.jp/pfi/shien/h28/h28_c_gaiyou.html

地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費の全額を国が助成

- ●浜松市（静岡県）水道
- ●伊豆の国市（静岡県）水道
- ●木古内町（北海道）水道
- ●村田町（宮城県）水道、下水道
- ●奈良市（奈良県）水道、下水道
- ●大牟田市（福岡県）水道、下水道
- ●宮城県　水道、工業用水道　下水道　※いわゆる「宮城方式」
- ●小松市（石川県）下水道
- ●大分市（大分県）下水道
- ●宇部市（山口県）下水道
- ●須崎市（高知県）下水道
- ●三浦市（神奈川県）下水道

20

コンセッションで水道民営化をする可能性の高い自治体②

内閣府民間資金等活用事業推進室によって、平成30年度「上下水道一体の事業診断による経営の効率化促進事業」の支援を受けた自治体
https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/h29/pdf/h29_c_shienkettei.pdf

- 恵庭市（北海道）
- 酒田市（山形県）
- 津幡町（石川県）
- 和歌山市（和歌山県）
- 淡路広域水道企業団（兵庫県）
- 赤磐市（岡山県）

地方公共団体に対し、上下水道一体の事業診断による経営の効率化に係る検討に要する調査委託費を助成

21

コンセッションで水道民営化をする可能性の高い自治体③

厚労省による「コンセッション導入に向けた働きかけ（トップセールス）リスト」

平成29年2月
「水道分野におけるコンセッション導入促進について」
厚生労働省　医薬・生活衛生局　生活衛生・食品安全部　水道課
https://www8.cao.go.jp/pfi/iinkai/kaisai/keikaku/5kai/pdf/iinkai_shiryo_kb0506.pdf

- 大阪市
- 広島県
- 紀の川市
- 浜松市
- 宇都宮市
- 柏市
- 岐阜市
- 三重県
- 京都府
- 宮崎市
- 奈良市
- 橋本市
- ニセコ町
- 大津市
- **さいたま市**
- 横浜市
- 岡崎市
- 四日市市
- 熊本市

①コンセッション方式導入に向けた実施方針を策定済み
②コンセッションを含む官民連携検討のために、厚生労働省の交付金や委託調査を活用している
③下水道におけるコンセッションを検討している
④人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下）

この条件に合う自治体の中から特にコンセッションを強く働きかける自治体を政府が選定。

22

東京都も2018年1月より下水道コンセッション契約を本格的に検討開始

東京都と宮城県
水道事業で包括的な連携協定

水質検査の支援や、災害時に復旧作業の相互支援にあたるほか、7月から都の職員2人を派遣するなど人的交流も進める。

日本経済新聞
2019年1月15日（火）
トップ　経済・政治　ビジネス　マーケット　テクノロジー　国際・アジア　スポーツ
ストーリー　速報　朝刊・夕

民間への下水道運営権売却、東京都が検討

2017/12/27 0:15

東京都は下水道施設の運営権の民間事業者への売却（コンセッション）を検討する。人口減少などをにらみ、包括的な民間委託も含め、経営効率の改善策を探る。災害対応などの課題を点検したうえで、3～4年後をめどに新しい運営手法に移行する。

下水道のコンセッションは26日の都政改革本部（本部長・小池百合子知事）の会議で検討課題として報告した。今後、老朽化した施設の更新などで事業費が膨らむ一方、人口減少で収入は落ち込む見通し。施設の維持管理など個別業務の委託にとどまらず、幅広く民間のノウハウを取り入れて経営基盤を安定させたい考えだ。

東京都庁

23

THE SANKEI NEWS

【令和をつくる】「水メジャー」目指す　東京水道サービスの野田数社長

2019.9.13 08:00 プレミアム ｜社会

日本の水道は危機を迎えている。水道事業を経営するのは小さな事業体が多い。設備の老朽化は著しく、人口減少でますます財源も厳しくなる。官民連携や民営化が叫ばれている中、５月に社長に就任した東京水道サービスの野田数さん（４６）は日本版の「水メジャー（巨大企業）」を目指すとの“大志”を明らかにした。（天野健作）

－－どのような水道事業を目指すか

「（料金の徴収業務などを担う会社）ＰＵＣと統合し、水道トータルサービス会社として日本最大規模になる。東京水道グループには、１２０年の歴史に裏打ちされた世界最高レベルの技術力があるので、国内外の水道事業に貢献していく『日本版水メジャー』を目指して、大きく飛躍したい」

－－ヴェオリアやスエズなど海外の水メジャーは強い。伍（ご）してやっていけるか

「今年１０月の改正水道法の施行を機に、それぞれの水道事業体で広域連携や官民連携の検討がさらに進む。より一層の外資の参入が想定される。東京水道には多摩地区の都営水道一元化による広域化のノウハウがあるので、国内の水道事業体に積極的に協力していきたい」

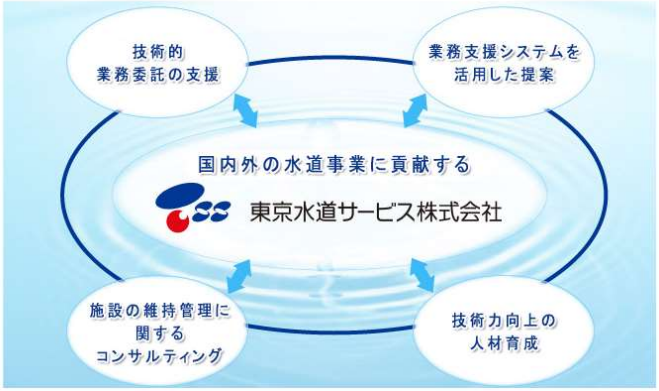
「和製水メジャー」を狙う東京水道サービスの野田数社長＝東京都新宿区（植木裕香子撮影）

★東京水道サービス㈱★
出資比率：
- 東京都（水道局）：51%

その他
- （株）クボタ
- （株）栗本鐵工所
- 損害保険ジャパン日本興亜（株）
- （株）みずほ銀行
- みずほ信託銀行（株）
- （株）三菱UFJ銀行
- 東京海上日動火災保険（株）

24

水道事業体の皆さまへ



25

民営化にNO!を明確に表明する自治体も

●新潟県：水道法改正に反対する意見書を国に提出
●福井県：水道法改正に反対する意見書を国に提出
●長野県：水道法改正後、県議会は政府などに慎重に対応するよう求める意見書を提出
●神戸市：水道法改正後に、「コンセッションは導入しない」と市長が明言
●青森市：市長が「コンセッションは導入しない」と明言
●秋田市：市長が「コンセッションは導入しない」と明言

●滋賀県・長浜水道企業団（長浜市が周辺6町と合併し水道事業の統合を進めてきた）：
新ビジョンでコンセッションではなく、「直営重視」
●岩手中部水道企業団：施設の統廃合を進め、公共のまま維持できるしくみ

26

日本国憲法　第25条

１　すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

２　国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

27

おわりに―水は地域自治の基本―

➢「公共」という意味を見直し、再定義・発展させていく
＝単に現状の「公共サービスを維持する」だけでは足りない

➢ 自分の自治体に適した公共サービスのあり方を民主的に議論する
＊どんなサービスが必要なのか？費用をどのように負担すべきか？
（水道の場合）ダウンサイズする必要がある場合はどこをどう縮小するのか？

民営化への対抗や再公営化運動は、
公共サービスの運営や公的所有を民主化する入り口

We write "Water" and read "Democracy"!
“水と言う名の民主化運動です”

28